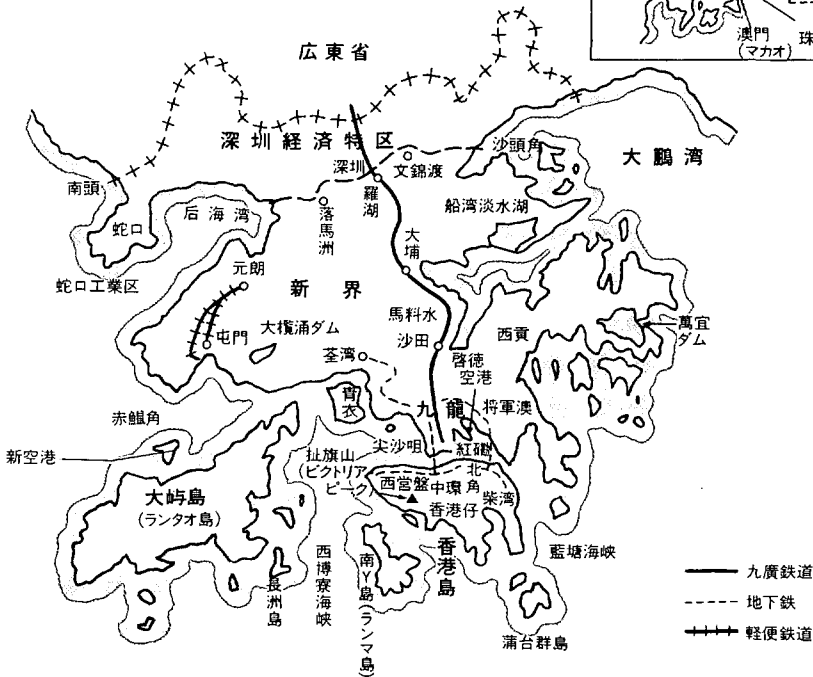
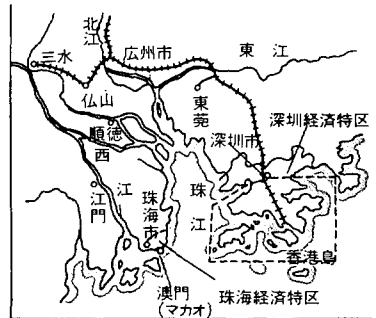


香港特別行政区

面積	1217km ²	元首	江沢民国家主席
人口	668万人 (1998年央)	通貨	香港ドル (1983年10月17日より1米ドル=7.8香港ドルに固定措置)
言語	公用語は中国語、英語。一般に広東語	会計年度	4月～3月
宗教	仏教、道教、キリスト教など		
政体	中華人民共和国特別行政区		



逆境のなかで

谷 垣 真理子

概 況

1998年の香港政治のキーワードは「混乱」であろう。「混乱」は1997年のように東南アジア通貨危機という外因がもたらしたものではない。1998年にはむしろ香港特別行政区政府が内包する危機が顕在化した。1997年末からのニワトリのインフルエンザと新空港の混乱は、特別行政区政府に対する住民の信頼を損ねた。また、張子強の死刑判決と胡仙の不起訴処分という対照的な事件をめぐって、特別行政区における司法の独立が議論された。

1998年も中央政府は香港特別行政区政府に対して慎重な姿勢でのぞんだ。春先に全国人民代表大会で香港の親中派が公共放送RTHKや民主派を批判したが、中央の指導層はこれらの発言を支持しなかった。1998年4月には臨時立法会議が最終会議を終え、5月には返還後初の立法会議選挙が実施され、直接選挙枠では民主派が強さをみせた。

サービス業が主体の香港では、アジア通貨危機の影響が1998年に拡大していった。1997年のGDP成長率は通年で5.3%を維持したが、アジア通貨危機後の第4四半期には2.7%に後退し、1998年第1四半期には前年比-2%の成長を記録した。これは1985年以来のマイナス成長であった。1998年は特別行政区政府が経済政策に奔走した1年でもあった。6月の振興策では、政府は不動産価格の暴落を防ぐため公有地販売を9カ月間停止する措置を取った。

国内政治

行政効率への疑問

1997年と同様に、返還前予測しえなかった事態が1998年発生した。1997年末より政府の行政管理能力に対する住民の信頼を動揺させるような事件が相次いだ。この結果、住民は特別行政区政府の行政管理能力に対する不満を増大させた。



機能停止の新空港貨物ターミナル(AP)

その引き金となったのが、1997年末のニワトリのインフルエンザであった。1997年末、新型インフルエンザの影響が拡大するなかで、1997年12月24日、特別行政区政府は中国産のニワトリの輸入を禁止したが、香港産のニワトリは安全と断じた。ところが、同月27日から特別行政区内で感染されたニワトリが発見されたため、政府は判断を一変させ、28日に政府は29日から24時間で区内のニワトリすべてを処分すると発表した。しかも、同作業は1日では終了せず、処分されたニワトリの遺骸入りのポリ袋が山積された状態で放置された。

このような状況は、ニワトリの処分作業を担当した漁農署と清掃事業を実施する市政総署と区域市政総署、埋め立て処理を管轄する環境保護署との連絡・協調体制が十分に機能しなかったことを示している。1998年1月2日、董建華・行政長官は政府部門間の協力体制の不手際を認め、陳方安生・政務長官を最高責任者とする専門委員会を発足させるに至った。2月8日、中国からのニワトリの輸入は解禁されたが、特別行政区政府に対する疑問は解消されたわけではなかった。

混乱する新空港

香港住民により大きな失望を与えたのは、開港後の新空港の混乱であろう。1998年7月1日には江沢民国家主席が返還1周年記念行事のため新空港から香港入りし、翌2日にはクリントン・アメリカ大統領が中国訪問の最後を香港で締めくくった。5日には空港機能が1晩で啓徳から赤蠟角に移されたものの、6日の正式開港以後、新空港は準備不足を露呈した。電光掲示板にフライトが表示されず、手荷物の搬送システムも混乱を極めた。混乱は航空貨物も同様であった。航空貨物の8割を扱う「スーパーターミナルワン」のコンピューターが停止したため、7月8日、新空港は貨物受入れ停止に踏み切った。受入れ停止は当初7月18日までと予定されたが、実際に完全復旧したのは8月末であった。

このような状況下、香港大学社会科学研究センターの調査によれば、住民の特別行政区政府に対する信頼は1997年平均が58.2%であったのに対して、1998年平均は38.0%へと大幅に減少した。この背景にあるのは、1997年のアジア通貨危機以降の経済後退のみではない。

臨時立法会議

一方、臨時立法会議の閉幕は香港の政治制度を「制度化」にむかって前進させた。同会議は返還後に解散された最終期立法評議会(1992年のパッテン政治制度の改革案に沿って選出)に代わって、「法の空白」状態を埋める暫定的機関として発足し、返還後に積み残された課題を処理してきた(詳細は本年報1997年版と1998年版参照)。

同会議は、会期の終了前日の4月7日にも、「法律適用化条例」を賛成多数で可決した。植民地時代、香港の法規に拘束されない特権的な存在であった英国の本国権力や総督は「官方」(royal)と表現された。同条例は「官方」を「国家」に修正し、中央政府の駐香港機関に援用するものであった。条例案によれば、「国家」の定義に含まれるのは、(1)中国国家首席、(2)中国中央政府、(3)香港特別行政区政府、(4)基本法に定められた職務によって香港に駐在する中央政府の機関、(5)中央政府に付属する機関で、営利活動を行わず、基本法であらかじめ特権と職務が定められている機関、である。具体的には、人民解放軍香港駐留部隊や外交部香港駐在事務所、新華社香港支社などが該当し、各省・市が設立した香港駐在機関は含まれない。

特別行政区政府は「事務手続き的な処理」と説明したが、法曹界では「国家の



投票箱を開ける董建華・行政長官(第1回立法議会選挙, 5月24日)(AP)

定義が曖昧であり、『中国の政府機関も香港の法律を守る』とした基本法第22条に抵触する」と反対の声があった。

立法会議選挙

1998年4月8日、臨時立法会議が会期を終えると、区内政治の焦点は第1回立法会議選挙へと移った。立候補受付は4月13日に始ま

り、同月24日に締め切られた。定数60に対して、166人が立候補した。

選挙制度は基本法に沿ったものであり、返還前と同様に複雑であった。同制度はパテン前総督が導入した民主化案を取り消し、1991年選挙の状況に復元したものであった。全議席数60のうち、職業団体別選挙(議席数30)は1団体1票制を復活させ、1995年に制定された9選挙区(1人1票制に近い)は見直された。この結果、同選挙の有権者数は115万人から18万人へと激減した。一方、直接選挙(議席数20)は小選挙区制から各選挙区定員3～5人中選挙区比例代表制となった。また、10議席を選出する選挙委員会は、直接選挙によって選出された区議会議員による構成から、初代特別行政区政府推薦委員会と類似の構成へと変化した。パテン色の薄まった職業団体別選挙と選挙委員会は、親中派や財界寄りの保守派に有利と考えられた。

選挙自体は低調が指摘された。しかし、選挙当日、大雨のなか、投票率は過去最高の53.29%を記録した。政党別では民主派の最大勢力である民主党は直接選挙枠で9議席、職業団体別選挙枠で4議席を獲得した。一方、保守派の自由党は職業団体別選挙で9議席を獲得したものの、李鵬飛・党首が直接選挙で落選した。親中派は、基層寄りの民主建港連盟が直接選挙枠で幹部4人を当選させることに成功し、全体では9議席を獲得した。財界寄りの香港協進連盟は直接選挙には参加せず、職業団体別選挙と選挙委員会選挙で計5議席を獲得した。

以上を政党別に見ると、民主派政党が全体の3分の1、保守派政党が6分の1、親中派が4分の1の議席をそれぞれ獲得した。しかし、これらのうち、基層寄りには民主派と親中派の民建連のみで、両者を合わせても過半数に達しない。しかも、自動当選した候補者10名と無所属候補者の多くが財界寄りである。政党別では圧倒的な強さを見せながらも、民主党をはじめとする民主派は第1回立法会議の議決の主導権を握ることはできない。

政党の動向

1998年には民主党の内包する問題が顕在化した。民主党幹部は基層に政策の重点を置くソーシャルワーカーや労組出身者と、中産階層を含めた幅広い層へ支持を訴える法律家や大学講師に分化している。執行部は1995年選挙より中央政府との対決色を薄め、中産階層への支持獲得に努力してきた。しかし、党内急進派は第1回立法会議選挙後、議決を主導することができない状態に不満を持ち、民主党の「花瓶」化を危惧した。

その表われが、12月13日の副主席選挙であろう。現職の楊森・張炳良に対して、党内急進派の代表である劉千石が挑戦した。しかし、劉は当選したにもかかわらず、自身が代表を務める職工連盟が副主席就任に反対したため、12月14日になって副主席を辞退した。さらに5月の立法会議選挙では、民主党と前線の候補者の立候補調整がつかず、そのうえ民主党の有力候補者が外国居住権を放棄し忘れたため立候補不受理という失態を演じている。

法の下での平等

1998年は対照的な二つの事件をめぐって、特別行政区における「司法の独立」が議論された。

一つは1998年3月の胡仙・星島集団会長の不起訴処分である。1997年6月、胡をはじめとする*Hong Kong Standard*紙の幹部が同紙の発行部数詐称により逮捕された。同紙は虚偽の発行部数を報告し、広告主の獲得に利用した。しかし、胡は梁愛詩・司法長官の最終判断で不起訴処分となった。問題は胡の政治的背景である。胡は先代より董建華の一族と良好な関係を持ち、胡自身は全国政治協商会議委員を務めるなど中国中央政府の信頼も厚い。このため、梁司法長官が「法の下での平等」の大原則を破り、胡の不起訴処分を決定したという推測が根強い。

もう一つは張子強の死刑判決である。1998年7月22日、新華社は張の逮捕を報

道した。張は中港両地で起きた連続凶悪事件の主犯であり、「大富豪」の異名を持つ。1991年の現金輸送強奪事件で、張は1審で懲役18年の判決を受けたが、1995年の2審では証拠不十分で逆転無罪となった。その後、1996年5月には大富豪の息子(李沢鉅, 李嘉誠の長男)を、1997年9月には別の大富豪(郭炳湘)を誘拐し、家族との秘密取引で莫大な身代金を獲得したとされる。香港の法曹界では、張の身柄を中国内地から特別行政区に引き渡すよう要求する声が上がった。しかし、広州の人民法院では張が密輸など中国内地で犯した罪により逮捕されたとして、香港の管轄権を否定した。また、特別行政区政府も、張の誘拐事件については家族からの通報がなかったため、立件するのが困難との見解を示した。この結果、張は中国の国内法によって裁かれ、12月9日死刑を執行された。民主党は政府が張容疑者の引渡に最善を尽くさず、結果的に香港の司法管轄権を弱体化させたと非難した。

言論の自由・人権

返還後の香港で目立った言論の自由の後退はない。6月4日には、返還後初の天安門事件追悼集会が開催され、4万人が参加した。しかし、親中国派による香港の言論の自由に関する発言(対外関係を参照)があった。

1998年4月、香港の代表的な政治評論雑誌であった『九十年代月刊』が5月号をもって休刊すると発表した。同誌は1970年に『七十年代月刊』という親中国的な政治評論雑誌として誕生したが、1985年より中国に対する批判姿勢を鮮明に表すようになった。李怡編集長の中国分析は各国のメディアの注目を浴びた。しかし、改革・開放政策の進展により、中国の経済情報への需要が増大し、政治評論中心の同誌の求心力を削ぎ、インターネットの普及は活字メディアの活路を難しくしていた。中央政府からの言論統制によるものではないものの、同誌の休刊は「情報発信基地」としての香港の多様性をひとつ減じた。

また、1998年7月27日、特別行政区政府は梁慶寧・保安長官の突然の辞任を発表した。梁は1991年に憲政庁副長官となり、1992年に発表されたパットン政治制度改革案を推進した。彼はまた1995年に華人職員初の保安長官に就任し、1997年4月には社会団体・公安条例の改正案をめぐって董建華・行政長官らと対立した。「オーストラリアに移民した家族と暮らす」という個人的理由による辞任であるが、香港のメディアはパットンに抜擢された同氏の政治的判断によるものと推測した。

返還後の人権状況に関する、特別行政区政府の自己評価は1998年12月10日の「世界人権宣言採択50周年」記念行事で散見された。藍震鴻・内政長官は「返還後18カ月の間に1800回のデモが実施され、880の団体が新たに登録された」とし、中央政府が基本法にしたがって香港の人権の自由を遵守したと指摘した。しかし、米英両国は第1回立法会議選挙の際、職業団体別選挙における有権者の減少を問題視した。なお、3月20日、返還後初めて、中国の民主運動家が香港への入境を拒否された。入境を拒否された王炳章は「政治審査」であると説明したが、保安庁は偽造旅券所持の疑いが入境拒否の理由であると説明した。実際、3月26日、アメリカに帰国した際、王は偽造旅券所持が発覚し逮捕された。

経 済

はじけた返還バブル

1997年前半までの返還バブルによる好況とは対照的に、1998年の経済情勢はきわめて厳しかった。1997年のGDP成長率は通年で5.3%を維持したが、アジア通貨危機後の第4四半期には2.7%に後退した。しかし、香港はサービス業主体の産業構造であり、アジア通貨危機の影響はむしろ1998年に入ってから本格化した。第1回立法会議選挙後、董建華・行政長官自らが1998年のGDP成長率の大幅な見直しの必要を発表した。その後の第1四半期経済報告で、GDP成長見込みは前年比-2.6%と発表された。これは1985年以来のマイナス成長であった。その後もGDP成長率は悪化した。第2四半期が-5.1%、第3四半期が-7.0%、第4四半期が-5.6%となり、1998年通年では-5.1%を記録した。

景気の後退は民間消費も冷え込ませた。民間消費は前年比-6.6%に後退し、なかでも消費財支出は前年比-19.8%を示した。失業率は当然のことながら上昇した。1997年の第4四半期が2.5%であった失業率は、1998年第1四半期が3.5%、第2四半期が4.4%、第3四半期が5.0%、第4四半期が5.7%と過去最高の水準を記録した。

米ドルペッグ制を採るため、香港では金利の調整によって景気浮揚を行うことができない。内外価格差の調整は為替レートではなく、価格調整によって行われる。1998年の香港の物価変動はデフレ傾向を示している。インフレ率はすでに1996年に6.0%、1997年に5.7%と2桁台を割り込んでいたが、1998年は2.6%という低さであった。

国際競争力の後退

香港の製造業は1985年以降、中国大陸への生産基地の移転によって、輸出競争力を強化した。その反面、香港は他のNIEs諸国が指向した産業の技術集約産業への取り組みに消極的であった。レッセフェール(自由放任主義)の政策哲学は本来的に、政府の産業分野への介入を指向しなかった。このため、シンガポールや台湾とは対照的に、返還前の香港では政府主導の技術力の向上は限定的なものであった。

アジア通貨危機はこのような香港の弱点を顕在化させた。他の東南アジア諸国の通貨が大幅に切り下がるなかで、人民元は相対的高値状況となった。このため、中国は従来と比較して価格競争力を後退させた。香港の製造業の中国への委託加工生産は当然のことながら価格競争力を後退させた。

このような状況下、1998年の輸出総額は昨年比7.4%減の1兆3476億香港ドルとなった。前年割れは1975年の石油ショック以来、23年ぶりであった。輸出総額のうち、再輸出は6.9%減、地場輸出は10.9%減であり、輸出総額は7.4%減となった。このうち、中国内地向け再輸出は7.4%減であり、再輸出全体の減少幅を上回った。この結果、生産の後退は完成品の輸入の減少をもたらし、輸入総額は前年比11.5%減となった。貿易収支は814億4300万香港ドルの赤字となった。

また、サービス輸出が2640億6500万香港ドルで前年比10.5%減、サービス輸入が1758億6400万香港ドルで前年比2.2%減、貿易外収支(サービスのみ)は888億100万香港ドルで、前年比23.3%減であった。この結果、貿易・貿易外収支は3年ぶりに40億2800万香港ドルの黒字となった。

企業の倒産と人員整理

1998年の香港経済はアジア通貨危機の影響で幕開けした。1月12日、地場最大の投資会社であるペレグレン・インベストメンツが事実上倒産した。同社は10年間で、日本を除くアジア最大の投資会社へと成長し、世界16カ国に支店を持った。1997年8月のIMFのインドネシア支援表明後、同社は同国経済の回復を予測し、インドネシアに投資を集中させた。しかし、現実には1997年末からルピアは暴落し、同社の経営は行き詰まった。インドネシアのステディ・セーフ社の債券を中心に、他のアジアの不良債権を合わせて、負債総額は10億香港ドルに達した。

さらに、1月19日、株式市場の低迷と不動産投資の焦げつきから、中堅証券会社のCAパシフィック(正達)証券が5億4000万香港ドルの負債を抱えて倒産した。

しかも、同証券が傘下のCA財務に信用取引口座を開設していたことから、個人投資家がCA証券におしかけ、特別行政区政府に監督不備を訴える騒ぎになった。特別行政区政府はCA証券の手法が詐欺的要素が強かったことを理由に、個人投資家に投資額の70%の賠償を行った。

同時に、年初より企業の大規模な人員整理が進行した。口火を切ったのが、香港のフラッグ・キャリアであるキャセイ・パシフィック航空であった。同社は香港の観光業の衰退の影響を受けた。香港への旅客数は、返還フィーバーの終焉とアジア通貨危機の波及によって、1997年12月には前年同月比で24%減まで急落した。そのうち、日本人旅客数は55%減であり、同社の経営を揺るがせた。同社の1997年決算は純益が55.5%減を記録するにいたった。このような状況下、同社は1月16日、上級管理職を含めた760人の大量解雇に踏み切った。

一方、日本の景気後退の影響も香港に波及した。象徴的なできごとは日系百貨店2店の閉店であった。8月末には香港松阪屋(1975年開業)が、12月末には香港大丸(1960年開業)が閉店した。前者は1994年末より4期連続の赤字決算を計上し、累積損失は14億円にのぼった。後者は香港の消費の低迷と店舗賃貸コスト増にあえぎ、1996年12月にレディーススクエアGFとの契約を解消したものの、売上高が減少し、本社の海外不採算部門の整理の対象となった。また、9月16日には東急百貨店が香港東急(1982年開業)を第3者に売却し、資本を撤退することを発表した。

ただし、香港の民間消費が縮んできたのも事実であった。小売業の売上は1998年度は1月の199億600万香港ドルが最高で、11月は147億3220万香港ドルと依然として低迷が続いている。デパートの売上指数は1998年1月が107.9からスタートしたが、9月には62.2を記録、11月に入っても65.4という低迷ぶりであった。

再度の香港ドル・アタック

一方、米ドルベッグ制の堅持により、香港では高金利政策が維持された。不況にもかかわらず、最優遇貸越利率は1998年1月12日、0.75%高の10.25%となった。その後、金利は3月30日に0.25%切り下げられ、10月から年末までに0.25%ずつ4回切り下げられた。それでも、1998年末の金利は9%であり、高金利であることには変わらない。この結果、株式・不動産という香港の2大資産の価格は下落し、依然として流動性は不足している。

このような金融状況のなかで、1998年1月と6月にヘッジファンドは再び為替

市場と株式市場で大規模な投機を行った。これに対して、香港の金融当局はついに従来のレッセフェール政策に修正を加えた。8月初、ヘッジファンドによる香港株式市場への投機に対して、特別行政区政府は大々的な市場介入を行った。ヘッジファンドによる香港ドル・アタックが再燃すると、特別行政区政府は8月7日、香港ドルの買い支えを進めた。さらに、日本円の8年ぶりの安値(1米ドル=147円)更新が、アジアの株式市場に影響し、香港のハンセン株価指数も8月11日、7000ポイントを割り込んだ。これに対して、8月14日、特別行政区政府は香港ドルの防衛を公言した。必要な措置として、外為基金を導入し株式市場と先物市場を支援し、香港ドル防衛のため市場介入を始めた。ハンセン指数先物取引の8月決済日の前々日の28日にも、大規模な市場介入が行われ、出来高は過去最高の790億香港ドルに達した。この結果、ハンセン株価指数は7800ポイント台を維持し、特別行政区政府は投機筋を退けることに成功した。

香港ドル防衛のコストは小さくはなかった。市場介入資金は外貨準備高の約7分の1に当たる1181億香港ドルに上った。1998年7月の外貨準備高は965億米ドルであったが、9月には884億米ドルに減少した。

市場介入により、特別行政区政府はハンセン指数全銘柄を購入した。これらの株式を管理するため、政府は外為基金投資会社を設立した。10月26日の取締役会議によれば、所有株式のうち最大比重を占めるのが、香港上海銀行の持ち株会社であるHSBCホールディングスの株式で34.52%、次が香港テレコムの株式で12.54%であった。同会社が10%以上の株式を保有するのが、スワイヤ・パシフィック(A株)とニューワールド・デベロプメント、長江実業の3社である。

香港金融管理当局は、一貫して米ドルペッグ制を維持する姿勢を取っている。景気の後退は明らかであるが、金融管理当局は香港の高金利政策を修正する動きを見せていない。11月17日には再度の香港ドル・アタックに備えるため、土地基金が外為基金と合併した。

不況対策

1998年は特別行政区政府が経済政策に奔走した1年でもあった。

6月以降、特別行政区政府は本格的な経済対策に着手した。5月29日、曾蔭権・財政長官は7項目にわたる経済振興策を打ち出した。不動産に関しては、分譲前の予約販売制度を緩和、観光分野では「台胞証」(台湾人向けの中国本土入国ビザ)所有者に、往路復路ともに7日間のビザなし滞在を許可した。

続いて、6月22日、董建華・行政長官が9項目の経済振興策を打ち出した。内容は、不動産価格の暴落を防ぐため公有地販売を9カ月間停止し、住宅取得者向け融資枠を増大し不動産需要の拡大を図るなど、不動産不況対策に重点を置いたものであった。

さらに、10月7日の董建華・行政長官の施政方針演説でも、経済成長への戦略として10年後を視野に入れたハイテク振興策が強調された。具体的には10億香港ドルの「技術改革基金」の設立、漢方医療や医薬の研究、科学技術支援および商業化支援を行う「漢方研究所」の設立にむけての準備委員会の発足が盛り込まれた。香港を「華南の技術革新の中心地」と位置づけるべくハイテク振興策が強調されたが、失業や賃金カットへの具体的な方策がないことへの不満が寄せられ、施政方針演説に対する「感謝決議」は立法会議によって否決された。

秋口に入ると株価は回復歩調を早め、ハンセン株価指数は10月13日、9000ポイント台を回復した。さらに、10月30日に1万ポイント台を回復した。これに対して、12月7日、董建華・行政長官は景気の底入れ宣言をした。

海外投資家の香港評価

1998年2月20日、ムーディーズが過去14年間ではじめて香港の格付けを引き下げた。香港市場の反応は冷静であったが、1998年1年間を通じて香港に対する海外投資家の評価は厳しさを増している。香港日本人商工会議所が実施したアンケートでは、返還以降の事業環境が「悪くなった」という回答が1997年の8%から1998年は29%に上昇した。香港の特別行政区政府の投資促進事務所が実施するアンケート調査でも、香港への投資の鈍化傾向が認められる。1997年末の製造業への直接投資残高では、第1位は日本、第2位はアメリカ、第3位は中国であるが、アメリカは前年割れの状況であった。また、1997年の新設の地域代表部は59件、駐在員事務所は122件であったが、1998年は最初の5カ月における新設の地域代表部が20件、駐在員事務所が27件であり、前年割れが予想される。

このような状況から諸外国が香港の景気回復を楽観視していないことがわかる。董建華・行政長官の底入れ宣言があったものの、香港の実体経済は依然として回復していない。また、政府の土地と株の供給への介入はバブルの清算を結果的に遅らせた。年末のGITICの破産は中国ビジネスに依存する香港経済の不安定性を改めて認識させた(詳細は本年報「1998年の中国」を参照)。

対 外 関 係

さまざまな論争

春先には香港の「1国2制度」を牽制するような発言が散見された。3月4日、親中国派の徐四民・鏡報社長が全国政治協商会議の分会で、RTHK(政府が運営する公共放送で、既存局に番組を提供)が董建華・行政長官や中国を批判しているとして、政府のコントロール下に置くべきだと発言した。続く3月6日、李偉庭・新華社香港支社長代理が全国人民代表大会の分会で、「返還後も香港では反中国的活動を継続できると公言する『一部の者』が存在するが、これは『一国兩制』の原則に違反する」と発言し、香港の民主派と関係の深い「香港愛国民主運動支援連合会」を批判した。さらに4月6日、訪仏中の朱鎔基・首相に随行した在仏中国大使館一等書記官が香港の無線テレビ(TVB)記者を叱責するという事件が起きた。

しかしながら、中央政府は特別行政区に対してきわめて慎重な姿勢でのぞんだ。3月の徐四民発言に対して、香港各層が反発し、翌5日、陳方安生・政務長官が非常に遺憾であるとの批判をした。これに対して、中国の正式代表である馬毓真・香港駐在外交部代表も「人民代表大会代表であり、政治協商会議委員であるならば、基本法にしたがって厳格に対処せねばならない。香港の高度な自治の範囲内であれば内地は(特區政府の事務に)介入してはならない」と徐を牽制した。また、李偉庭発言に対しても、中央の指導者層は支持しなかった。4月の外交官叱責事件に関しても、4月13日には、南アフリカのムベキ副大統領との会談中、朱はTVB記者問題に言及し、書記官の態度は不適当であったと論評したほどであった。これらの事例は「1国2制度」への疑念を生じさせるような事件に対して、中央政府が疑念の払拭に努めたことを示している。

中央政府の要人訪問

1998年も、香港への中央政府要人の訪問が相次いだ。2月10日から14日にかけて、喬石・中国全国人民代表大会常務委員長が特別行政区を訪問した。喬は返還後の香港の安定ぶりを礼賛し、「1国2制度」による香港への不干渉を強調した。

7月1日の返還1周年記念行事には、江沢民・国家主席が出席した。江は董建華・行政長官が率いる特別行政区政府の1年間の業績を称賛し、「1国2制度」

の成功を評価した。そのうえで、景気が低迷する香港に対して、中央政府は全力を挙げて特別行政区政府の政策を支持することを明言し、人民元の為替レートおよび香港ドルの米ドルバグ制(1米ドル=7.80香港ドルの固定相場制)の維持を改めて強調した。

一方、香港特別行政区政府は北京駐在事務所の開設準備に着手した。10月13日の高官の人事異動で、梁宝荣・企画環境地政長官が事務所主任に任命された。また、3月30日には広東省と香港の高官の協力関係をうたった「粵港合作連関会議」が正式に発足した。

香港駐留人民解放軍

1997年7月1日、香港がイギリスから中国に返還されたことに伴い、人民解放軍の香港駐留部隊の約4800人が香港に進駐した。同部隊は中央軍事委員会の直接指揮下に置かれるとされ、陸海空軍から構成された。しかし、実際の部隊の運用は広州軍区と密接な連絡のもとに行われるであろう。

その主力は地上軍である。陸軍は3個歩兵連隊、1個自動車化歩兵連隊、1個砲兵連隊、1個工兵連隊からなる1個歩兵連団である。人員は約4000人と見積もられる。火器として、六七式82ミリ迫撃砲が装備されている。海に囲まれた香港では、陸上輸送手段として、戦車ではなく装甲車が採用された。一方、海軍は1個艦艇大隊であるが、戦闘力は高いとされる。主な装備は、侯間級ミサイル哨戒艇(排水量520ト)4隻であり、中国海軍の中では先進的装備である。空軍は、Z-9Aヘリコプター12機が配備された1個空兵連隊である。しかし、実際に香港の領空の安全を確保するのは、広東省恵陽空軍基地のミグ戦闘機であろう。

台湾高官・張京育の香港訪問

1997年3月に台湾は「香港マカオ関係条例」を制定し、香港・マカオ地区を「第3地区」と定義することにより、台湾と両地との現状維持を図ろうとした。

1998年5月、台湾の張京育・行政院大陸委員会主任は香港を初訪問した。張の香港訪問は返還後初の台湾高官の訪問であった。張は今回の訪問を「友人の訪問」であると強調し、董建華・行政長官や特別行政区政府高官との会談は日程に含めなかった。

これに対して、董は葉國華・行政長官特別顧問に張の接待役を命じ、香港貿易發展局や会議センター、新空港などの見学を用意した。張訪問後、江素恵・光華

新聞中心主任は特別行政区政府の対応に必ずしも満足していないことを表明した。しかし、イギリスが香港から撤退したことにより、台湾は香港とより直接的な関係を持つようになったわけである。1998年11月には、李柱銘・香港民主党主席が李登輝と会談するなど、台湾は香港の域内政治において、返還前よりも鮮明な活動を行うようになった。

1999年の課題

香港大学社会科学センターの調査によれば、1998年を通じて、経済問題は7割近くの住民にとってもっとも関心のある問題であった。しかし、1998年末に董建華・行政長官が景気の底入れ宣言をしたが、香港の不動産価格は高値安定であり、輸出は減少したままであり、実体経済は好転していない。1999年3月に発表された1999年度財政予算案は、香港経済は1999年下半年から回復基調をみせると予想し、1999年のGDP伸び率は0.5%とされた。上半期の苦境に備えて、特別行政区政府は戦後初の税金還付を行う。この結果、1999年度の歳出は1900億香港ドルとなり、税収の減少によって、財政赤字は365億香港ドルと見込まれている。

他方で、1999年1月29日の終審裁判所の不法入境児童の香港居住権についての判断は、今後の特別行政区運営に大幅な見通しを迫るであろう。

終審裁判所は(1)両親の香港永住権取得の時期と(2)両親の結婚の形態に関して画期的な判断を下した。終審裁判所によれば、第1に、子女の出生後に両親のいずれかが香港永住権を獲得した場合でも、子女は香港永住権を有する。第2に、摘出子・非摘出子の別を問わず、両親のいずれかが香港永住権を有すれば、その子女もまた香港永住権を有すると判断した。

この結果、新たに香港への入境が可能となった香港人の大陸在住子女は一説には100万人であるとも言われる。新たな香港住民の流入を前にして、住居や学校施設などの早急な拡充が必要であり、特別行政区政府に新たな財政負担を迫ることになる。しかも、同判決は香港の司法管轄権、基本法の解釈権の問題にふれているため、中央政府と特別行政区政府との間で政治化する可能性を含んでいる。

(東京大学助教授)

1月2日 ▶インフルエンザに伴う鶏の全面処分に関して、陳安方生・政務長官を最高責任者とする専門委員会を設置。

4日 ▶楊尚昆・前中国国家主席が香港を私的に訪問、警察は24時間警護。

8日 ▶政府はヴェトナム難民の第1収容港政策を廃止。

12日 ▶ペレグリン・インベストメンツが破産、銀行公会は普通預金を0.75%利上げ。

13日 ▶特別行政区政府、新空港の開港を7月6日に延期すると発表。

16日 ▶返還後初の第1回立法会議選挙の選挙民登録の締切り、有権者の7割が登録。

▶政府は策略発展委員会(14人)を設立。

▶キャセイ・パシフィック航空が社員の15%に当たる760人の解雇を決定。

19日 ▶正達証券が破産申請。

20日 ▶政府と香港テレコムは国際電話独占事業権を98年3月で終了することで合意。

22日 ▶前線の劉恵卿が中国人初のオーストリア国際人権賞を受賞。

23日 ▶全国政治協商会議の香港代表名簿(特別招聘人士)が公表。

26日 ▶高等法院は提訴していた不法入境児童すべてに居留権を認める判決。

31日 ▶アメリカ国務省の「世界人権年報」は、香港は返還後も自由社会を形成し、個人の自由と権利が保障されていると評価。

2月3日 ▶外国人メイドの最低給与が前年と同額の3860香港ドルと発表。

8日 ▶中国大陸からの鶏の輸入が解禁。

9日 ▶住宅委員会は新たに売り出すマンションの価格を40~60%値下げ。

10日 ▶喬石・全人代委員長が香港地区代表と会談するために香港訪問。

11日 ▶政府は情報・通信技術についての部

門を統合し「情報通信科学技術放送庁」として4月に発足させることを決定。

18日 ▶1997/98年度財政予算案発表、特別行政区政府は個人の基本控除額を引き上げ、所得税を引き下げるなど大幅減税を発表。

19日 ▶李嘉誠が1999年1月1日で長江集団会長を引退すると発表、後継者は李沢鉅。

20日 ▶ムーディーズ、香港の外貨建て短期債券と預金の格付けを「プライム1」から「プライム2」へ格下げ。

25日 ▶臨時立法会議は人権法の新修正案を賛成45票、反対5票で可決。強制積立年金制度も賛成28票、反対24票で可決。

28日 ▶教育署は返還後の教科書内容の指針となる「修正教書基本原則」を制定。

3月1日 ▶住宅署は公共団地の居住権の世襲制(世帯主の死後、成年子女が無条件に相続)を1998年中に取り止めると発表。

4日 ▶徐四民・鏡報社長が北京の全人代でRTHKを批判。

6日 ▶李焯庭・新華社香港支社副社長が全人代で民主派は「1国2制度」に違反すると発言。

8日 ▶運輸署はスターフェリーの運行権について、尖沙咀~中環間、尖沙咀~灣仔間の10年の延長を決定。

12日 ▶政府は中九龍幹線道路の2003年着工を決定。用地の効率利用のため2層構造。

13日 ▶母語教育指定校の決定を不服として英語教育の継続を求めた20校のうち14校が上訴に成功。

17日 ▶発行部数詐称の疑いでICACが摘発した胡仙・星島集団社長が梁愛詩・司法長官の判断で不起訴処分へ。

20日 ▶第1回立法会議選挙の選挙委員会の立候補受付が締切り、候補者1107人のうち95

人が自動当選。

▶政府は香港の研究開発基地化を目指し「科技创新委員会」を発表。

▶中国の民主活動家(米国亡命中)の王炳章が香港への入境を拒否される。

24日 ▶行政会議は將軍澳のMTR支線建設草案を通過。

25日 ▶梁愛詩・司法長官が訪中。

29日 ▶「九十年代」が経営不振と後継者不在のため廃刊を決定。

30日 ▶広東省と香港の高官による粵港合作連関会議が正式に発足。

31日 ▶中華バスの88路線を新世界第一バスが落札。

4月2日 ▶800人の選挙委員会が選出、投票率は23.8%。

▶高等法院は不法入境児童5人の香港居住権をめぐる上告審で97年7月1日以前に入境した2人の居留権を認める。

6日 ▶訪仏中の朱鎔基・首相に不当な質問をしたとして中国外交官が香港記者を叱責。

7日 ▶臨時立法会議は「法律適応化改正条例」を賛成46票、反対6票で可決。

8日 ▶臨時立法会議が閉会。

10日 ▶西貢、ラマ島で赤潮が発生。

13日 ▶立法会議選挙の受付開始。

17日 ▶香港-広州直通バスがトラックに追突、邦人1人を含む12人負傷。

21日 ▶国際決済銀行(BIS)が香港にアジア太平洋地区事務所を設立する計画を発表。

24日 ▶立法会議選挙の立候補締切り、直接選挙では166人が立候補、職業団体別選挙で10人が自動当選。

27日 ▶ICACは過去最大のVCDグループを摘発、押収VCDは800万枚、黄培森・税関検査・情報局長を含む12人を逮捕。

5月4日 ▶永安百貨店、従業員の約15%に

当る270人を解雇。

▶政府発表によれば、香港の1997年第4四半期のGDP伸び率は2.7%。

5日 ▶マカオ特別行政区準備委員会(マカオ側委員60名、中国側委員40名)が発足。

10日 ▶台湾の張京育・行政院大陸委員会主任が香港訪問。

11日 ▶報酬調査委員会は公務員ベア率を提出、6.03%で12年間で過去最低。

13日 ▶欧米ファンドの空売りでハンセン指数が再び1万5千割れ。

18日 ▶長江実業が青衣島の新築マンションの低価格分譲を発表。

▶香港市民支援愛国民主運動連合会の運動家が国旗汚損で有罪判決。

20日 ▶特別行政区上訴院裁判所は、不法入境児童のうち居住権を行使できるのは、出生時に両親のどちらかが香港の永久居住権を持っていた場合と判断。

24日 ▶第1回立法会議選挙実施、直接選挙の投票率は過去最高の53.29%。

25日 ▶株式市場の売買、過去2年半で最低の26億1853万7442香港ドル。

26日 ▶政府はATVの株主構成の変更を認可、新たに参加する株主は親中派。

27日 ▶1991年以來の円安で、ハンセン指数は9000割れを割り込む。

29日 ▶政府は第1四半期のGDPは-2%成長と発表、新築物件に対する不動産価格抑制措置の取消や観光業振興を発表。

6月1日 ▶政府は臨時市政評議会と臨時区域市政評議会の統合案を発表。

3日 ▶主要7党は合同経済対策会議を開催、9日に合同提案を政府に提出。

4日 ▶返還後初の天安門事件追悼集会の開催、4万人が参加。

5日 ▶香港総商會は一般労働者のベア凍結

を求める意見書を政府に提出。

9日 ▶ジャスコ、アジア本部を香港に創設。

22日 ▶政府は公有地売却の一部凍結を含む経済振興策を発表。

24日 ▶保釣行動委員会の船が日本領海で巡視船と衝突、沈没。

7月1日 ▶返還1周年を記念して江沢民が香港訪問。

2日 ▶クリントン・米大統領が訪中の締めくくりとして香港訪問。

▶第1期立法会議が初の開会、議長に范徐麗泰・元臨時立法會議議長が選出。

3日 ▶ATVが約300人の人員整理を発表。

6日 ▶新空港開港するが混乱続出。

7日 ▶蘆溝橋事件61周年に、保釣防衛委員会や香港索償協会、工連会、民建連が日本総領事館に戦後補償と尖閣諸島の日本領有に抗議。

8日 ▶ICACによれば、98年上半期の汚職通報件数は前年同期費24%増の1781件。

9日 ▶新空港は緊急物資を除き航空貨物の取扱中止を発表。

12日 ▶香港社会保障学会は最低賃金制度の実現を要求。

15日 ▶2000年の第2回立法会議選挙と2002年の行政長官選挙の全面直接選挙化を求める議案を立法会議は否決。

18日 ▶香港フェリーが従業員103人を解雇、99年3月末の運行権満了後にフェリー業務から撤退の可能性あり。

21日 ▶新空港問題の原因解明のために独立調査委員会が発足(主席は胡国興)。

22日 ▶張子強が中国国内で逮捕。

27日 ▶政府は黎慶寧・保安局長の辞任を発表。

▶香港テレコムが270人の解雇と役員の賃金カット。

29日 ▶両市政評議会統合の政府原案を立法会議は否決。

8月1日 ▶立法会議は一次取得者向けの住宅融資枠倍増案を逆転可決(7月17日に否決)。

3日 ▶詹培忠・立法會議議員が文書偽造罪で懲役3年の実刑判決。

▶香港上海銀行の持ち株会社であるHSBCホールディングスの98年6月中旬決算は純益が16%減の186億300万香港ドル。

▶シームは香港内の32店舗のうち23店舗を閉鎖、従業員の60%に当たる86人が解雇。

6日 ▶香港株式市場が3年ぶりの最低値。

13日 ▶ハンセン指数が6660.4251を記録。

▶香港観光協会によれば、98年上半期の観光収入が前年比35.6%減。

14日 ▶特別行政区政府は、ヘッジファンドに対抗するために株式市場に介入。

▶新空港の輸出入貨物の取り扱い制限を撤廃。

17日 ▶インドネシア華人女性暴行への抗議デモが実施。

19日 ▶鄭経翰・時事評論家が刺され重傷。

25日 ▶新空港の貨物ターミナル全面稼働。

31日 ▶香港松坂屋、23年の歴史に幕。

▶董建華・行政長官が深圳市訪問。

9月1日 ▶臨時市政評議会、食物安全連合委員会を組織。

▶スタンダード・アンド・プアーズが香港と有力地場企業の格付けを引き下げ。

5日 ▶金融管理局は米ドルベッグ制の維持・強化措置を発表、流動性調節機構(LAF)を廃止し割引窓口を設置。

6日 ▶李嘉誠・長江実業会長が民主派を批判。

7日 ▶パッテン元総督の著書「東と西」が発売開始。

8日 ▶金融市場改革の30項目を発表。

9日 ▶政府は「抗日戦勝利記念日」を99年から祝祭日からはずすことを決定。

14日 ▶湾仔のビルで火災、「籠屋」(貸しベッドの簡易宿泊施設)で15人が死傷。

15日 ▶行政会議はKCR西部鉄道(深水埗～錦田～元朗～屯門)の建設を決定。

21日 ▶8月の外貨準備高は921億米ドルで7月より44億米ドル減、世界第3位。

22日 ▶香港テレコムは17日に発表した「従業員一律10%賃金カット」を撤回。

23日 ▶行政会議と立法会議の関係をめぐる議員提案はいずれも否決。原案は行政会議と立法会議の定期会談の開催、政策諮問委員会の設置、立法会議議員の政策決定への参加体制づくりなどで、張永森が提出。

24日 ▶粵港合作会議が第2回会議を香港で開催。

29日 ▶大手デベロッパーのヘンダーソンと美連物業、中原地产の6月期決算で大幅に業績悪化。

30日 ▶特別行政区政府は、8月の市場介入で購入した政府の持ち株を管理するための「外為基金投資公司」の設立を発表。

▶民主党の金融管理局弾劾案が否決。

10月7日 ▶董建華・行政長官、第2回目の施政方針演説。

9日 ▶ブレア・英首相が香港訪問。

10日 ▶台湾系団体は双十節を双十辛亥革命記念日として祝賀。

13日 ▶特別行政区政府の高官の人事異動、初代北京事務所所長に梁宝荣。

16日 ▶董建華・行政長官が北京を訪問、江沢民らに香港情勢を報告。

24日 ▶「外為基金投資公司」(楊鉄樑・社長)の含み益は284億香港ドル。

28日 ▶抗日戦争犠牲者追悼式で抗日ゲリラ兵を初めて追悼。

30日 ▶李鵬飛・自由党主席が年内辞任と第2回立法会議選挙への不出馬を表明。

▶ハンセン指数、2カ月ぶりに1万9千台へ。

31日 ▶特別行政区政府、1998年上半期の財政赤字が過去最悪の426億香港ドルと発表。

11月4日 ▶立法会議が施政方針演説への「感謝決議」を否決。

16日 ▶立法会議は公有地売却再開要求議案を可決。

17日 ▶政府は土地基金と外為基金を合併。

20日 ▶先物市場の売買時間を30分延長。

23日 ▶星島集団は文化伝信と天天日報の株式を親中系企業に売却。

▶最優遇貸越利率と普通預金利率が0.25%引き下げ。

▶会計検査部によれば、行政失策による行政損失は28億香港ドル。

12月1日 ▶李柱銘・民主党主席が台湾の李登輝・総統と会談。

▶香港アパレル産業の活性化を目指す「紡織およびアパレル業界復興委員会」を足立。

3日 ▶政府は住宅ローンの限度枠を住宅価格の80%に引き上げ。

5日 ▶自由党の新主席に田北俊就任。

7日 ▶董建華・行政長官が景気底入れ宣言。

8日 ▶行政会議は食物環境局新設を含む条例草案を通過。

9日 ▶CT9プロジェクトが調印。

▶張子強の死刑執行。

▶民主党の司法管轄権放棄遺憾決議を立法会議は否決。

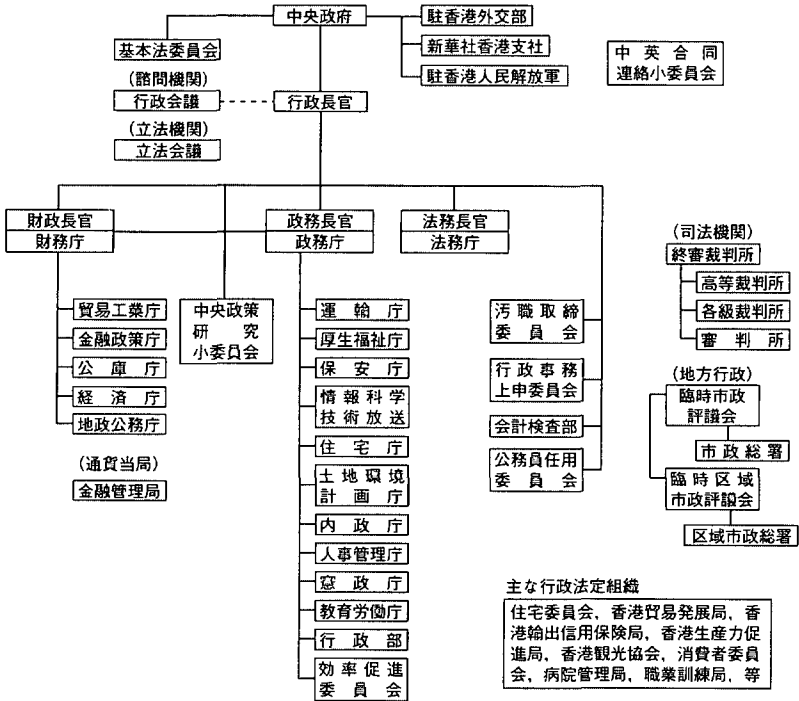
10日 ▶憲制庁は、99年末の区議会選挙は18区、519議席と発表、直選・委任ともに増加。

11日 ▶胡仙・星島集団会長は中企基金に持ち株23%売却。

12日 ▶ジャスコ、屯門店を開店。

31日 ▶香港大丸が38年の歴史に幕。

① 香港政庁機構圖



(注) 日本語訳にあたって、司→庁、局→庁 (除金融管理局)。とした。

② 行政長官、行政會議議員、臨時立法會議・立法會議兩會議員名簿

1. 行政長官

行政長官 董建華(Tung Chee-hwa)

2. 行政會議議員

陳方安生(Anson Chan) / 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen) / 梁愛詩(Elsie Leung

Oi-see) / 鍾士元(Sze-yuen Chung) / 楊鉄樑(Yang Ti-liang) / 梁振英(Leung Chun-ying) / 方黃吉雯(Nellie Fong Wong Kut-man) / 王葛鳴(Rosanna Wong Yick-ming) / 譚耀宗(Tam Yiu-chung) / 錢果豊(Raymond Ch'ien Kuo-fung) / 李業広(Charles Lee Yeh-kwong) / 唐英年(Henry Tang Ying-yen) 梁錦松(Antony Leung Kam-chung) / 鍾瑞明(Chung

Shui-ming)

(出所) 香港特別行政区政府電話簿(1998年版)。
この他、葉國華(Yip Kwok-wah)が特別顧問として董建華に助言。

3. 立法會議議員

(1) 直接選挙による選出議員(20議席)

何秀蘭(Cyd Ho Sau-lan)／何俊仁(Albert Ho Chung-yan)／李永達(Lee Wing-tat)／李卓人(Lee Cheuk-yan)／李柱銘(Martin Lee Chu-ming)／李華明(Fred Li Wah-ming)／涂謹申(James To Kun-sun)／陸恭蕙(Christine Loh)／陳婉嫻(Chan Yuen-han)／梁耀忠(Leung Yiu-chung)／程介南(Gary Cheng Kai-nam)／黃宏發(Andrew Wong Wang-fat)／曾鈺成(Jasper Tsang Yok-sing)／楊森(Yeung Sum)／劉千石(Lau Chin-shek)／劉江華(Lau Kong-wah)／劉惠卿(Emily Lau Wai-hing)／鄭家富(Andrew Cheng Kar-foo)／司徒華(Szeto Wah)／譚耀宗(Tam Yiu-chung)

(2) 職業団体別選挙による選出議員(30議席)丁午壽(Kenneth Ting Woo-shou)／田北俊(James Tien Pei-chun)／何承天(Edward Ho Sing-tin)／何敏嘉(Michael Ho Mun-ka)／何鐘泰(Raymond Ho Chung-tai)／李家祥(Eric Li Ka-cheung)／李啓明(Lee Kai-ming)／李国宝(David Li Kwok-po)／呂明華(Lui Ming-wah)／吳靄儀(Margret Ng)／周梁淑怡(Selina Chow Liang Shuk-ye)／夏佳理(Ronald Arculli)／張文光(Cheung Man-kwong)／張永森(Ambrose Cheung Wing-sum)／許長青(Hui Cheung-ching)／陳國強(Chan Kwok-keung)／陳智思(Bernard Chan)／陳榮燦(Chan Wing-chan)／梁智鴻(Leong Che-hung)／梁劉柔芬(Sophie Leung Lau Yau-fun)／單忠偕(Sing Chung-kai)／黃宜弘(Philip Wong Yu-hong)／黃容根(Wong

Yung-kan)／楊孝華(Howard Young)／詹培忠(Chim Pui-chung) (1)／馮志堅(Fung Chi-kin)(2)／劉皇發(Lau Wong-fat)／劉健儀(Miriam Lau Kin-ye)／鄧兆棠(Tang Siu-tong)／羅致光(Law Chi-kwong)

(3) 選挙委員会からの選出議員(10議席)

朱幼麟(David Chu Yu-lin)／何世柱(Ho Sai-chu)／吳亮星(Ng Leung-sing)／吳清輝(Ng Ching-fai)／馬逢国(Ma Fung-kwok)／陳鑑林(Chan Kam-lam)／楊耀忠(Yeung Yiu-chung)／劉漢銓(Ambrose Lau Hon-chuen)／蔡素玉(Choy So-yuk)／霍震霆(Timothy Fok Tsun-ting)

(注) (1)1998年8月に議員を罷免。(2)席の罷免にともなう補欠選挙で当選。

(出所) 香港特別行政区政府電話簿。

4. 香港特別行政区政府主要高官名簿

政務長官 陳方安生(Anson Chan)

財政長官 曾蔭權(Donald Tsang Yam-kuen)

法務長官 梁愛詩(Elsie Leung Oi-see)

終審裁判所首席裁判官 李国能

(Andrew Li Kwok-nang)

内政長官 藍鴻震(David Lan Hong-tsung)

文化レクリエーション長官* 周德熙

(Chau Tak-hay)(～3月)

情報科学技術放送長官 鄺其志

(Kwong Ki-chi)(4月～)

運輸長官 吳榮奎(Nicholas Ng Wing-fui)

憲政長官 孫明揚

(Michael Suen Ming-yeung)

住宅長官 黃星華

(Dominic Wong Shing-wah)

厚生福祉長官 霍羅兆貞

(Katherine Fok Lo Shiu-ching)

金融長官 許仕仁(Rafael Hui Si-yan)

教育労働長官 王永平

(Joseph Wong Wing-ping)

保安長官 黎慶寧

(Peter Lai Hing-ling) (～7月)

葉劉淑儀

(Regina Ip Lau Shuk-ye) (7月～)

土地環境計画長官 梁宝荣

(Bowen Joseph Leung Po-wing) (～10月)

蕭炯柱

(Gordon Siu Kwing-chue) (10月～)

公庫長官 鄭其志(Kwong Ki-chi) (～3月)

俞宗怡(Denise Yue Chung-ye) (4月～)

貿易工業長官 俞宗怡

(Denise Yue Chung-ye) (～3月)

周德熙(Chau Tak-hay) (4月～)

人事管理長官 林煥光(Lam Woon-kwong)

經濟長官 葉澍堃(Stephan Ip Shue-kwan)

地政工務長官 鄭漢生

(Benedict Kwong Hon-sang)

中央政策研究小委員会委員長 蕭炯柱

(Gordon Siu Kwing-chue) (～10月)

鄭維健

(Edgar Cheng Wai-king) (10月～)

(注) * 4月、情報科学技術放送庁に改組

(出所) 香港特別行政区政府電話簿。

5. 香港関連中国主要高官名簿

香港マカオ弁公室主任 廖暉(Liao Hui)

香港駐在外交部代表 馬毓真(Ma Yuzhen)

香港駐留人民解放軍総司令官 劉鎮武

(Liu Zhenwu)

新華社香港支社長 姜恩柱(Qiang Enchu)

③ 董建華・行政長官の施政方針演説

(抜粋・抄訳)

香港は今日、法治を堅持し、市場経済を実行している。その住民は言論の自由、結社・集会の自由、その他の基本法で規定された諸

権利を享受している。

一方、アジア経済危機の影響が世界規模に及び、香港も大きな景気後退に直面している。また、衛生と新空港の開港に関して発生した問題は海外での香港の評価を落とし、市民のコンフィデンスにも打撃を与えた。現在の困難を乗り切るためにも、香港政府は気を引き締め、そのパフォーマンスを改善しなければならない。

香港経済の本格的回復は四つの要素に依存する。つまり、域外経済の好転、金利の低下、不動産価格の安定、および人々のコンフィデンスの向上である。金利については、最近金融管理局が導入した政策が奏功すると楽観視している。不動産についても、人々の住宅需要を満たすため実施している政府の政策と昨年来の一連の政策が効を奏し、安定化するだろうと信じている。域外経済については、我々では対応が不可能で、予想も困難だが、それでも最善の経済環境を創出し、できるだけ早く繁栄と成長の軌道に戻ることができるようわれわれは全力を傾けたい。

私は企業に対して、経営者と被雇用者が相互の意思疎通をはかり、この困難な時期を乗り越えるよう促したい。

中国がその現代化の異なった段階を通過するにつれ、香港が果たす役割も自ずから変わってくる。香港の地位を強化するため、われわれは新たな進路を定め、新たな役割を演じなければならない。

香港は変動の時代を通過している。これは不安感と困難をもたらしているが、他方で新しいアイデアを刺激し、新たなチャンスを想像しうる時代でもある。

(出所) 「香港ライナー」第10号(1998年12月)。

主要統計

香港特別行政区 1998年

1 基礎統計

	1994	1995	1996	1997	1998
人口 (1,000人)	6,035.4	6,156.1	6,311.1	6,502.1	6,682.2
労働力人口	2,929.0	3,000.7	3,093.8	3,172.8	3,399.7*
消費者物価上昇率 (%)	8.1	8.7	6.0	5.7	2.6
失業率 (%)	1.9	3.2	2.8	2.2	5.5*
為替レート(1ドル=香港ドル)	7.738	7.732	7.736	7.746	7.746

(注) 人口は年央、為替レートは年末。* 9月-11月値。

(出所) *Hong Kong Monthly Digest of Statistics*, 1998年12月号, 1999年3月号, *Economic Background*, 1996年版-1999年版。

2 支出別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1994	1995	1996	1997 ¹⁾	1998 ²⁾
消費支出	676,323	748,732	826,483	916,134	896,028
政府	83,658	94,236	104,385	114,161	120,934
民間	592,665	654,496	722,098	801,973	775,094
総資本形成	301,112	329,578	372,327	472,803	412,712
政府	39,989	52,494	63,885	62,710	59,455
民間	261,123	277,084	308,442	410,093	353,257
在庫増減	21,263	45,656	9,762	2,789	-23,639
財・サービス輸出	1,410,681	1,609,762	1,694,105	1,751,532	1,612,315
財・サービス輸入	1,398,494	1,656,583	1,710,787	1,799,153	1,608,287
国内総生産 (GDP)	1,010,885	1,077,145	1,191,890	1,344,105	1,289,129
実質GDP成長率 (%)	5.4	3.9	4.5	5.3	-5.1

(注) 1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) *Estimates of Gross Domestic Product 1961 to 1998*.

3 産業別国内総生産 (名目価格)

(単位: 100万香港ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997
農業・漁業・林業	1,612	1,596	1,453	1,444	1,464
鉱業・採石	197	249	317	311	273
製造業	92,582	87,354	84,770	82,769	82,156
建設業	43,089	46,325	54,761	65,058	73,139
電気・ガス・水道	17,591	22,175	23,578	26,989	29,220
運輸・通信	78,993	92,109	102,199	111,087	116,551
卸売・小売	224,462	249,167	270,520	301,277	328,258
金融・保険・不動産	214,550	254,346	247,985	284,119	333,338
行政・その他サービス	220,270	266,952	310,889	346,514	381,900
(銀行手数料)	-63,177	-70,101	-80,358	-89,356	-90,117
国内総生産 (GDP) ²⁾	830,169	950,172	1,016,115	1,130,212	1,256,182

(注) 1) 暫定値。2) 国内総生産=各項目の和から銀行手数料を引いたもの。各項目はそれぞれ銀行手数料を含んでいるため。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万香港ドル)

	1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	316,445	125,381	314,699	106,537
日本	88,365	221,646	70,629	179,947
中国内地	507,746	608,372	463,431	580,614
アジア NIEs (除香港)	96,051	276,959	78,405	234,369
韓国	21,651	73,226	13,804	68,837
台湾	36,611	124,547	33,873	104,075
シンガポール	37,789	79,186	30,728	61,457
A S E A N	95,486	168,467	74,363	142,639
タイ	14,456	26,070	11,407	22,234
フィリピン	17,101	9,815	13,072	10,248
マレーシア	13,321	38,008	10,556	32,479
インドネシア	7,101	12,925	4,033	14,035
E U	214,238	177,813	211,720	151,871
ドイツ	56,657	38,518	51,966	32,639
イギリス	49,789	36,285	52,317	29,671
その他の	176,027	116,044	134,402	33,115
合計	1,455,949	1,615,090	1,347,649	1,429,092

(注) ASEANは9カ国。インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナム、ブルネイ、マレーシア、シンガポール、ラオス、ミャンマー。

(出所) Hong Kong External Trade, 1998年12月号。

5 国際収支

(単位：100万香港ドル)

	1994	1995	1996	1997	1998
貿易収支	-80,695	-146,994	-137,664	-159,141	-81,443
輸出	1,170,013	1,344,127	1,397,917	1,455,949	1,347,649
地場輸出	222,092	231,657	212,160	211,410	188,454
再輸出	947,921	1,112,470	1,185,758	1,244,539	1,159,195
輸入	1,250,709	1,491,121	1,535,582	1,615,090	1,429,092
貿易外収支 ¹⁾	96,601	104,758	125,252	115,898 ²⁾	88,801 ³⁾
輸出	240,668	265,635	296,188	295,583 ²⁾	264,665 ³⁾
輸入	144,067	160,877	170,936	179,685 ²⁾	175,864 ³⁾
貿易・貿易外収支	15,906	-42,236	-12,412	-43,243 ²⁾	7,358 ³⁾

(注) 1) サービスのみ。2) 暫定値。3) 速報値。

(出所) 貿易収支は表4に同じ。貿易外収支は表2に同じ。

6 政庁財政 (財政年度：4月1日～3月31日)

(単位：100万香港ドル)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99
前年度からの繰越	103,562	107,354	104,691	126,616	190,112
財政収入	151,052	153,194	173,857	228,676	58,866 ³⁾
公共投資準備基金	0	0	0	8,535	8,750 ³⁾
財政支出	108,160	123,322	138,512	162,483	84,496 ³⁾
諸基金への移転	39,100	32,535	13,420	2,697	7,919 ³⁾
公共投資準備基金 ¹⁾	15,500	11,500	6,390	0	0 ³⁾
その他の基金 ²⁾	23,600	21,035	7,030	2,697	7,919 ³⁾
財政収支	3,791	-2,663	21,925	63,496	-33,549 ³⁾
累積財政収支	107,354	104,691	126,616	190,112	156,563 ³⁾

(注) 1) 公共投資準備基金は1982年1月20日に設立。2) 資本投融資基金 (1990年4月1日～)、災害救助基金 (1993年4月1日～)、公務員退職金準備金 (1995年1月～) への移転を含む。3) 4～9月。

(出所) Hong Kong Monthly Digest of Statistics, 1998年12月号, 1999年3月号。